

# 四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社メガネ<sup>®</sup>トリー

(E03282)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社メガネトップ

【英訳名】 MEGANE TOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富 澤 昌 宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 寺 澤 章

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 寺 澤 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,717,764	12,063,552	46,607,574
経常利益 (千円)	558,760	1,216,783	5,407,077
四半期(当期)純利益 (千円)	270,613	698,577	2,899,018
純資産額 (千円)	9,927,283	12,481,882	11,927,709
総資産額 (千円)	27,054,459	29,288,623	27,676,995
1株当たり純資産額 (円)	426.22	412.32	512.08
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.67	23.07	124.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.63	23.07	124.49
自己資本比率 (%)	36.7	42.6	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,732	△536,647	5,623,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△446,662	△669,683	△746,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,524	2,045,503	△3,753,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,695,228	3,282,434	2,445,593
従業員数 (名)	1,488	1,590	1,490

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているのので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,590 (1,528)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,565 (1,500)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フレーム	161,707	97.2
合計	161,707	96.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、製造原価によっております。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フレーム	1,390,329	120.9
レンズ	1,103,280	103.4
コンタクトレンズ	1,144,319	107.5
コンタクト備品	26,396	129.0
その他	445,262	138.0
合計	4,109,588	113.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。

#### (3) 受注実績

当社グループは、主に見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
フレーム	5,056,416	118.4
レンズ	4,414,655	109.5
コンタクトレンズ	1,856,766	104.0
コンタクト備品	131,498	111.4
その他	604,215	118.3
合計	12,063,552	112.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他には、光学機器、補聴器等が含まれております。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出、生産など一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益、設備投資は大幅に減少しており、景気は厳しい状況にあります。個人消費につきましては、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、依然として弱い動きとなっております。眼鏡業界におきましても市場全体が縮小傾向にあるなか企業間の価格競争が激化しており、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは主力業態であるオールインワンプライスショップ「眼鏡市場」の店舗網拡充による顧客利便性の向上を図り、商品・人材の質の向上による顧客満足度の向上に努め、企業力の強化を図ってまいりました。当第1四半期連結会計期間における店舗展開につきましては、直営による21店舗（「眼鏡市場」19店、「アルク」2店）の新規出店と2店舗（「眼鏡市場」、「アルク」各1店）の退店を行いました。FCでは「眼鏡市場」7店の新規出店を行った結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は直営510店、FC75店の合計585店となりました。

この結果、売上高は12,063百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

利益面につきましては、前年同四半期と比較し、売上総利益率が1.4ポイント上昇し、売上高販管費比率は、経費が計画の範囲内で運用できたため、58.5%と4.3ポイント改善しました。この結果営業利益1,228百万円（前年同四半期比156.3%増）、経常利益1,216百万円（前年同四半期比117.8%増）、四半期純利益698百万円（前年同四半期比158.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①流動資産

流動資産の残高は10,014百万円（前連結会計年度末は8,957百万円）で、1,056百万円の増加となっております。現金及び預金の増加（836百万円）、商品及び製品の増加（495百万円）が主な要因であります。

### ②固定資産

固定資産の残高は19,274百万円（前連結会計年度末は18,719百万円）で、555百万円の増加となっております。建物及び構築物の増加（116百万円）、敷金及び保証金の増加（298百万円）が主な要因であります。

### ③流動負債

流動負債の残高は11,654百万円（前連結会計年度末は10,410百万円）で、1,244百万円の増加となっております。短期借入金の増加（2,296百万円）、未払法人税等の減少（1,721百万円）が主な要因であります。

### ④固定負債

固定負債の残高は5,152百万円（前連結会計年度末は5,339百万円）で、186百万円の減少となっております。長期借入金の減少（157百万円）が主な要因であります。

### ⑤純資産

純資産の残高は12,481百万円（前連結会計年度末は11,927百万円）で、554百万円の増加となっております。利益剰余金の増加（558百万円）が主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し、3,282百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は536百万円（前年同四半期は140百万円の獲得）となり、主な内容は税金等調整前四半期純利益1,219百万円、たな卸資産の増加474百万円、法人税等の支払額1,874百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は669百万円（前年同四半期比49.9%増）となり、主な内容は有形固定資産の取得による支出349百万円、敷金及び保証金の差入による支出393百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,045百万円（前年同四半期比201.5%増）となり、主な内容は短期借入金の純増減額2,242百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出602百万円などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

完了年月	事業所名	所在地	増加能力 (延床面積 m <sup>2</sup> )	金額(千円)
平成21年4月	眼鏡市場飯田アップルロード店	長野県飯田市	158.40	49,535
平成21年4月	眼鏡市場亀岡店	京都府亀岡市	260.70	19,590
平成21年4月	眼鏡市場西落合新青梅街道店	東京都新宿区	224.40	21,450
平成21年4月	眼鏡市場高島平店	東京都板橋区	148.50	19,906
平成21年4月	眼鏡市場弘前店	青森県弘前市	132.00	29,683
平成21年5月	眼鏡市場横浜西口本店	神奈川県横浜市西区	104.87	71,590
平成21年5月	アルク横浜西口本店	神奈川県横浜市西区	108.90	26,400
平成21年5月	眼鏡市場ルララこうほく店	神奈川県横浜市都筑区	106.88	22,565
平成21年5月	眼鏡市場青葉たちばな台店	神奈川県横浜市青葉区	165.00	26,716
平成21年5月	眼鏡市場船橋習志野台店	千葉県船橋市	148.50	21,509
平成21年5月	眼鏡市場座間小松原店	神奈川県座間市	132.00	35,447
平成21年5月	眼鏡市場姫路構店	兵庫県姫路市飾磨区	132.00	37,839
平成21年5月	眼鏡市場あきる野店	東京都あきる野市	132.00	31,575
平成21年6月	眼鏡市場藤沢石川店	神奈川県藤沢市	132.00	36,246
平成21年6月	眼鏡市場尾張旭店	愛知県尾張旭市	132.00	57,234
平成21年6月	眼鏡市場国分寺日吉店	東京都国分寺市	168.30	22,409
平成21年6月	眼鏡市場相模原本店	神奈川県相模原市	302.00	69,602
平成21年6月	アルク相模原本店	神奈川県相模原市	301.90	33,234
平成21年6月	眼鏡市場倉吉店	鳥取県倉吉市	132.00	36,313
平成21年6月	眼鏡市場水戸見和店	茨城県水戸市	158.40	36,857
平成21年6月	眼鏡市場 小田原シティーモールクレッセ店	神奈川県小田原市	69.30	16,408
—	計	—	—	722,108

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は取得原価を表示しております。

- (2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち第1四半期連結会計期間において、新たに出店が決定した営業店の新設及び確定した営業店の新設は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	増加能力 (延床面積 m <sup>2</sup> )	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月
眼鏡市場 茨木下穂積店	大阪府茨木市	247.50	32,521	5,400	27,121	平成21年5月	平成21年7月
眼鏡市場堺深井店	大阪府堺市中区	168.30	36,621	8,500	28,121	平成21年5月	平成21年7月
眼鏡市場貝塚店	大阪府貝塚市	168.30	32,106	6,200	25,906	平成21年5月	平成21年7月
眼鏡市場 東加古川店	兵庫県加古川市	132.00	42,856	20,000	22,856	平成21年4月	平成21年7月
眼鏡市場小牧店	愛知県小牧市	158.40	68,756	31,200	37,556	平成21年5月	平成21年7月
眼鏡市場 福島南バイパス店	福島県福島市	132.00	35,724	10,000	25,724	平成21年5月	平成21年7月
眼鏡市場成瀬店	東京都町田市	151.80	26,814	4,300	22,514	平成21年7月	平成21年7月
眼鏡市場藤井寺店	大阪府藤井寺市	281.79	35,192	10,000	25,192	平成21年7月	平成21年7月
眼鏡市場新堀店	東京都江戸川区	132.00	70,121	29,000	41,121	平成21年5月	平成21年7月
眼鏡市場松江店	島根県松江市	198.00	47,606	14,000	33,606	平成21年5月	平成21年7月
眼鏡市場 調布仙川店	東京都調布市	148.62	23,192	—	23,192	平成21年7月	平成21年8月
眼鏡市場尾道店	広島県尾道市	132.00	55,356	5,000	50,356	平成21年6月	平成21年8月
眼鏡市場 富山上袋店	富山県富山市	158.40	54,114	17,300	36,814	平成21年6月	平成21年8月
眼鏡市場 富山金泉寺店	富山県富山市	158.40	54,546	2,232	52,314	平成21年6月	平成21年8月
眼鏡市場伊勢原店	神奈川県伊勢原市	132.00	68,064	48,500	19,564	平成21年5月	平成21年8月
眼鏡市場八尾店	大阪府八尾市	158.40	44,606	20,000	24,606	平成21年5月	平成21年8月
眼鏡市場 船橋駿河台店	千葉県船橋市	158.40	71,171	16,330	54,841	平成21年5月	平成21年8月
眼鏡市場 横浜白根店	神奈川県 横浜市旭区	158.40	67,106	19,590	47,516	平成21年7月	平成21年8月
—	—	—	866,472	267,552	598,920	—	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 今後の所要資金598,920千円は借入金でまかなう予定であります。  
3 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、敷金及び保証金、建設協力金を含んでおります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,416,000
計	52,416,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,323,638	30,325,198	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	30,323,638	30,325,198	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,680
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350
新株予約権の行使期間	平成17年11月28日～ 平成21年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日 (注1)	6,997,402	30,322,078	—	2,335,679	—	2,666,429
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注2)	1,560	30,323,638	273	2,335,952	273	2,666,702

- (注) 1 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。  
2 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年4月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	808	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	967	3.19

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,030,400	230,304	—
単元未満株式	普通株式 262,376	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,324,676	—	—
総株主の議決権	—	230,304	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に1,700株(議決権の数17個)、「単元未満株式」の欄に68株それぞれ含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	31,900	—	31,900	0.1
計	—	31,900	—	31,900	0.1

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,094	1,374	1,540
最低(円)	903	939	1,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 コンプライアンス担当	代表取締役社長	富澤 昌宏	平成21年 7月15日
専務取締役 営業本部長	専務取締役 コンプライアンス担当	高柳 正雄	平成21年 7月15日
取締役 F C事業本部長	取締役 営業本部長	野方 学	平成21年 7月15日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,283,434	2,446,593
受取手形及び売掛金	998,173	970,248
商品及び製品	4,389,467	3,893,872
仕掛品	83,220	87,913
原材料及び貯蔵品	48,140	64,091
その他	1,213,668	1,496,846
貸倒引当金	△2,085	△2,120
流動資産合計	10,014,019	8,957,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,472,300	7,356,021
その他（純額）	3,313,285	3,131,987
有形固定資産合計	※1 10,785,586	※1 10,488,009
無形固定資産		
のれん	62,127	80,016
その他	351,007	405,934
無形固定資産合計	413,135	485,951
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,246,236	6,948,234
その他	837,978	806,039
貸倒引当金	△8,333	△8,683
投資その他の資産合計	8,075,881	7,745,589
固定資産合計	19,274,603	18,719,550
資産合計	29,288,623	27,676,995
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,384,445	1,163,390
短期借入金	5,712,061	3,415,067
未払法人税等	254,402	1,976,204
賞与引当金	335,440	663,220
役員賞与引当金	9,000	27,600
その他	3,959,172	3,164,640
流動負債合計	11,654,522	10,410,122
固定負債		
社債	700,000	750,000
長期借入金	3,381,714	3,538,920
役員退職慰労引当金	310,922	305,176
その他	759,581	745,068
固定負債合計	5,152,218	5,339,164
負債合計	16,806,740	15,749,286

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335,952	2,335,679
資本剰余金	2,768,641	2,768,368
利益剰余金	7,402,502	6,843,681
自己株式	△35,148	△23,729
株主資本合計	12,471,947	11,923,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,935	3,709
評価・換算差額等合計	9,935	3,709
純資産合計	12,481,882	11,927,709
負債純資産合計	29,288,623	27,676,995

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,717,764	12,063,552
売上原価	3,501,492	3,772,411
売上総利益	7,216,272	8,291,140
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,222,421	2,402,673
貸倒引当金繰入額	1,233	—
賞与引当金繰入額	274,980	330,069
役員賞与引当金繰入額	6,000	9,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,480	8,951
その他	4,218,983	4,312,233
販売費及び一般管理費合計	6,737,098	7,062,928
営業利益	479,174	1,228,212
営業外収益		
受取利息	8,452	8,284
受取配当金	594	447
受取賃貸料	95,566	100,776
為替差益	88,249	—
その他	12,480	17,662
営業外収益合計	205,343	127,170
営業外費用		
支払利息	44,831	33,232
賃貸収入原価	65,603	64,146
為替差損	—	28,530
その他	15,322	12,690
営業外費用合計	125,757	138,600
経常利益	558,760	1,216,783
特別利益		
固定資産売却益	473	4,098
受取補償金	114,121	—
特別利益合計	114,594	4,098
特別損失		
固定資産除却損	—	1,597
たな卸資産評価損	92,635	—
その他	3,353	—
特別損失合計	95,989	1,597
税金等調整前四半期純利益	577,365	1,219,283
法人税、住民税及び事業税	132,882	235,303
法人税等調整額	173,868	285,402
法人税等合計	306,751	520,706
四半期純利益	270,613	698,577

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	577,365	1,219,283
減価償却費	289,711	293,716
たな卸資産評価損	92,635	—
のれん償却額	17,888	17,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,233	△384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△217,222	△327,779
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000	△18,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,480	5,746
受取利息及び受取配当金	△9,046	△8,731
支払利息	44,831	33,232
為替差損益 (△は益)	869	2,331
社債発行費	9,589	—
固定資産売却損益 (△は益)	△473	△4,098
固定資産除却損	3,353	1,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,690	△27,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△287,976	△474,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,775	221,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,906	△165,819
その他	303,999	601,468
小計	948,418	1,368,029
利息及び配当金の受取額	1,087	524
利息の支払額	△38,068	△30,729
法人税等の支払額	△770,704	△1,874,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,732	△536,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△400,407	△349,059
有形固定資産の売却による収入	5,488	7,247
貸付金の回収による収入	14,970	5,144
敷金及び保証金の差入による支出	△182,101	△393,352
敷金及び保証金の回収による収入	158,576	78,736
その他	△43,189	△18,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,662	△669,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	989,650	2,242,020
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△806,509	△602,232
割賦債務の返済による支出	△36,225	—
社債の発行による収入	490,410	—
社債の償還による支出	—	△50,000
ストックオプションの行使による収入	61,908	546
自己株式の増減額 (△は増加)	△8,162	△11,419
リース債務の返済による支出	—	△18,094
配当金の支払額	△12,547	△15,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,524	2,045,503

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△869	△2,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,724	836,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,503	2,445,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,695,228	※ 3,282,434

**【継続企業の前提に関する注記】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

該当事項はありません。

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前第1四半期連結会計期間において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました貯蔵品は、当第1四半期連結会計期間において「原材料及び貯蔵品」に含めて表示することといたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間の「流動資産」の「その他」に含まれる貯蔵品は、66,158千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当第1四半期連結累計期間において特別損失の合計額の100分の20を超えることとなったため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の「固定資産除却損」は3,353千円であります。

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,398,411千円です。 2 受取手形割引高は、24,317千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,249,164千円です。 2 受取手形割引高は、69,067千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,718,228千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△23,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,695,228千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,283,434千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,000千円</u> 現金及び現金同等物 3,282,434千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,323,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,124

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,756	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当連結グループの主たる事業は、眼鏡等の生産・販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当連結グループは、各種眼鏡等を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.32円	1株当たり純資産額	512.08円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,481,882	11,927,709
普通株式に係る純資産額(千円)	12,481,882	11,927,709
普通株式の発行済株式数(株)	30,323,638	23,324,676
普通株式の自己株式数(株)	51,124	31,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,272,514	23,292,760

2 当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株に対し1.3株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は393.91円であります。

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.67円	1株当たり四半期純利益	23.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11.63円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23.07円

(注) 1 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	270,613	698,577
普通株式に係る四半期純利益(千円)	270,613	698,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,187,253	30,275,559
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	72,435	4,316
普通株式増加数(株)	72,435	4,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

2 当社は、平成21年4月1日付で普通株式1株に対し1.3株の株式分割を行っております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は8.98円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は8.95円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月4日

株式会社メガネトップ  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

株式会社メガネトップ  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年8月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社メガネトップ
<b>【英訳名】</b>	MEGANE TOP CO., LTD
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 富澤昌宏
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富澤昌宏は、当社の第31期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

